

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人名古屋大学

1 全体評価

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めており、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命としている。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をととも視野に入れた高度な研究と教育を実践することを目標としている。第3期中期目標期間においては、創造的な研究活動によって真理を探究し世界屈指の知的成果を生み出すこと、自発性を重視する教育実践によって論理的思考力と想像力、国際性に富んだ勇気ある知識人を育てること、自律的なマネジメント改革等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、産学官共創の研究開発・社会実装を推進するとともに、アジア諸外国の諸問題解決に引き続き貢献するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 文理にまたがる7研究科等が参画し、分野横断型の研究によりアジア諸国をはじめとする国際社会の諸問題解決に貢献することを目的として「アジア共創教育研究機構」を新たに設置し、「環境」、「人材」、「制度」の3部門・6研究グループを立ち上げ、研究活動を開始している。（ユニット「国際通用性・国際競争力を強化し世界トップ水準の教育研究を推進」に関する取組）
- 未来エレクトロニクス集積研究センターにおける産学官共創の研究開発及び社会実装を加速させ、研究マネジメント体制を強化するため、学内コンソーシアム「GaN研究戦略室」を設置している。同センターを拠点とした「GaN研究コンソーシアム」の会員は69機関となっている。（ユニット「窒素ガリウム（GaN）半導体研究を中心に強化し『省エネルギーイノベーション』を推進」に関する取組）
- 国際的視野をもった人材を育成するため、医学系研究科にルンド大学（スウェーデン）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻」を開設し、学生を受け入れている。（ユニット「ミッションの再定義等を踏まえた組織再編成・学内資源の再配分の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①安定した財務基盤の維持

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ Development Officeの設置による外部資金比率（寄附金）の上昇

募金活動の中心となる組織として、新たに総長直轄のDevelopment Office（DO室）を設置するとともに、東京地区担当のファンドレイザー1名と基金推進アドバイザー1名、名古屋地区担当のファンドレイザー1名を配置し、寄附金受入体制の強化を図っている。さらに、高額寄附の拡大に向けて寄附金受入戦略の見直しを図り、篤志家のニーズに対応する特定基金の創設を含め特定基金を従来の8事業から18事業に拡大するなど取組を積極的に推進した結果、平成29年度における寄附金に係る外部資金比率は約3.4%（対前年度比約0.7ポイント上昇）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設・設備の整備・活動、安全管理等 ②法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 毒劇物等の不適切な管理

「麻薬及び向精神薬取締法」の規制対象である向精神薬について、向精神薬試験研究施設として登録がされていないにも関わらず保管・使用を行うなど不適切な管理が行われていた部局があったことから、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「アジア共創教育研究機構」の新設

アジア諸国をはじめとする国際社会の諸問題解決に貢献するため、5分野横断の研究を推進するプラットフォームとして、文理にまたがる7研究科等が参画して「アジア共創教育研究機構」を設置し、「環境」、「人材」、「制度」の3部門・6研究グループを立ち上げ、脱炭素社会の実現と持続可能な開発、実地調査と理論分析の協働によるASEAN共同体の法学的研究、開発途上国の産業人材育成における技能評価等をテーマとする研究活動を開始している。

共同利用・共同研究拠点

○ 国際共同研究を発展させる体制整備

宇宙地球環境研究所では、国際共同研究の拡大の一環として国内から9名、国外から9名の特任教員・研究員を受け入れ、国際的な宇宙地球環境研究のハブとして活動を展開している。さらに、外国人客員・特任教員9名を招へいし、国際的な視野に立った教育研究を推進している。また、クロスアポイントメント制度を利用して、米国から2名のトップクラス研究者を特任教授として採用し、それぞれの研究員を国際公募で採用することで、国際共同研究を発展させる体制を整えている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 臨床研究品質管理責任者制度の義務化による体制強化

先端医療・臨床研究支援センターの品質保証部門に配置した専任教員を中心に臨床研究品質管理責任者制度を義務化し、臨床研究を実施する60の診療科等に全て責任者を配置、特定臨床研究のモニタリング報告書100%提出を求めるなど、リスクマネジメント体制を整備し、質の高い臨床研究の推進に取り組んでいる。

(診療面)

○ 国際的な医療機能評価の受審に向けた取組

国際的な医療機能評価であるJCI (Joint Commission International) の模擬受審を実施、国際標準となる診療体制の構築を推進しており、職員の資格、研修、臨床権限等を一括管理する人事ファイルシステムを開発するなど、本受審に向けて病院全体で高度な医療提供体制を推進している。

(運営面)

○ 地域包括医療連携モデル事業による医療連携推進

継続的・安定的な病院運営のために、地域包括医療連携モデル事業により、名大病院と逋信病院との間で患者連携を継続し、さらに幅広い医療連携推進のために、「名古屋・尾張中部地域医療連携推進協議会」を開催し、患者動向の分析結果及び医療と介護の連携について意見交換 (参加者78施設から104名)を行うなど地域医療連携の活性化を図っている。